

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社
(旧会社名 ヤフー株式会社)

【英訳名】 Z Holdings Corporation
(旧英訳名 Yahoo Japan Corporation)
(注)2019年6月18日開催の第24回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から
会社名および英訳名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	465,018 (233,163)	484,145 (245,510)	954,714
営業利益	(百万円)	83,112	75,661	140,528
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	55,147 (22,473)	51,177 (23,798)	78,677
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	62,075	50,046	83,855
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	796,601	749,171	818,291
資産合計	(百万円)	2,373,442	2,795,895	2,429,601
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	9.86 (4.09)	10.41 (5.00)	14.74
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	9.86	10.41	14.74
親会社所有者帰属持分比率	(%)	33.6	26.8	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,837	46,582	149,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,053	40,170	212,193
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235,882	190,539	263,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	603,570	743,350	546,784

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等を含みません。

3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4 第25期第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しています。当社グループは、経過措置に従い適用開始日に適用による累積的影響を認識する方法を採用しているため、第24期第2四半期連結累計期間および第24期については、修正再表示をしていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、公開買付による自己株式の取得およびソフトバンク(株)に対して第三者割当による新株式の発行を行いました。これらによりソフトバンク(株)は当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて366,294百万円(15.1%増)増加し、2,795,895百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に中央清算機関差入証拠金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・使用権資産は、IFRS第16号「リース」の適用により新規に発生しました。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて436,546百万円(28.7%増)増加し、1,955,624百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に社債発行による増加、借入金の増加およびIFRS第16号「リース」の適用により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて70,252百万円(7.7%減)減少し、840,271百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金および資本剰余金は、新株発行により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、自己株式の消却および配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。

2. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、4,841億円と前年同四半期と比べて191億円増加(4.1%増)しました。これは、主に広告売上収益や、アスクルグループおよび(株)一休の売上収益が増加したことによるものです。

営業利益は、売上収益の増加があったものの、減価償却費及び償却費、販売促進費および人件費が増加したことや、一過性の要因として、前年同四半期に(株)IDCフロンティアの売却益があったこと等により、前年同期比で減少しました。

税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、PayPay(株)の持分変動利益108億円の計上があったものの、営業利益が減少したことに加え、昨年10月よりサービスを開始した「PayPay」への積極的な投資の結果103億円の持分法投資損失を計上したこと等により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は4,841億円(前年同期比4.1%増)、営業利益は756億円(前年同期比9.0%減)、税引前四半期利益は755億円(前年同期比9.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は511億円(前年同期比7.2%減)となりました。

(1) コマース事業

アスクルグループおよび、(株)一休における売上収益が増加したことや、「Yahoo!ショッピング」における広告売上収益(1)が増加したこと等により、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。また、eコマース取扱高(物販)(2)は、前年同期比で7.1%増の9,580億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は3,354億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は356億円(前年同期比14.5%増)、全売上収益に占める割合は69.3%となりました。

- (1) 当社におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上収益の合計値です。「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。
- (2) 「Yahoo!官公庁オークション」を含む「ヤフオク!」の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他物販取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含んでいます。

(2) メディア事業

プレミアム広告の売上収益が、営業施策の効果により増加したこと等に伴い、広告関連売上収益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は1,477億円(前年同期比0.3%増)、営業利益は720億円(前年同期比0.0%増)となり、全売上収益に占める割合は30.5%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ196,566百万円増加し、743,350百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は266,687百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に税引前四半期利益の計上により46,582百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形資産の取得により40,170百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出があったものの、主に新株発行および社債発行により190,539百万円の収入となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は415百万円です。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,822,417,565	4,822,417,865	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	4,822,417,565	4,822,417,865		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月12日(注)1	1,500	6,663,149,665	0	237,179	0	232,260
2019年7月17日(注)2	1,541,000	6,664,690,665	224	237,404	224	232,485
2019年9月30日(注)3	1,842,273,100	4,822,417,565		237,404		232,485

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 2019年7月17日付譲渡制限付株式の有償発行による増加です。

発行価額 291円

資本組入額 145.5円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)2名、当社の従業員128名

3 自己株式の消却による減少です。

5. 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋1丁目9番1号	2,125,366,950	44.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	143,454,592	3.0
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	90,027,481	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	88,088,800	1.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	84,655,700	1.8
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	82,812,349	1.7
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	73,540,214	1.5
J.P. MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	58,187,205	1.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	50,167,141	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,112,600	1.0
計	-	2,843,413,032	59.7

(注) 1 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

2 上記のほか当社所有の自己株式60,021,000株があります。

6. 【議決権の状況】

(1) 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,021,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 4,762,219,700	47,622,197	
単元未満株式	普通株式 176,865		
発行済株式総数	4,822,417,565		
総株主の議決権		47,622,197	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

(2) 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	60,021,000		60,021,000	1.2
計		60,021,000		60,021,000	1.2

(注) ヤフー(株)は2019年10月1日付でZホールディングス(株)に商号を変更しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		546,784	743,350
銀行事業のコールローン	9	20,000	15,000
営業債権及びその他の債権	9	328,281	324,851
棚卸資産		18,306	19,006
カード事業の貸付金	9	253,340	296,530
銀行事業の有価証券	9	419,551	405,750
銀行事業の貸付金	9	80,942	84,850
その他の金融資産	9	191,260	240,782
有形固定資産		133,867	124,893
使用権資産	3		80,177
のれん		175,301	177,868
無形資産		165,293	179,601
持分法で会計処理されている投資		24,510	24,417
繰延税金資産		34,551	34,471
その他の資産		37,609	44,342
資産合計		2,429,601	2,795,895

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	9	394,545	399,370
銀行事業の預金	9	768,613	820,018
有利子負債	3,6,9	215,212	610,222
その他の金融負債	9	8,683	8,443
未払法人所得税		24,138	21,857
引当金		30,360	27,478
繰延税金負債		20,403	18,057
その他の負債		57,118	50,176
負債合計		1,519,077	1,955,624
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	7	8,939	237,404
資本剰余金	7	12,545	213,957
利益剰余金		832,147	302,380
自己株式	7	24,440	17,382
その他の包括利益累計額		14,190	12,812
親会社の所有者に帰属する 持分合計		818,291	749,171
非支配持分		92,231	91,099
資本合計		910,523	840,271
負債及び資本合計		2,429,601	2,795,895

2. 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	10	465,018	484,145
売上原価		200,243	205,253
販売費及び一般管理費		189,640	203,230
子会社株式売却益	11	7,977	
営業利益		83,112	75,661
その他の営業外収益	12	1,595	11,596
その他の営業外費用		355	735
持分法による投資損益(は損失)		966	10,935
税引前四半期利益		83,386	75,586
法人所得税		27,943	22,992
四半期利益		55,442	52,593
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		55,147	51,177
非支配持分		294	1,416
四半期利益		55,442	52,593
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	9.86	10.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	9.86	10.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	10	233,163	245,510
売上原価		98,993	103,174
販売費及び一般管理費		98,642	102,839
営業利益		35,527	39,496
その他の営業外収益		810	151
その他の営業外費用		259	387
持分法による投資損益(は損失)		1,174	5,034
税引前四半期利益		34,904	34,226
法人所得税		12,109	9,470
四半期利益		22,794	24,756
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,473	23,798
非支配持分		320	957
四半期利益		22,794	24,756
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	4.09	5.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	4.09	5.00

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		55,442	52,593
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		5,585	720
項目合計		5,585	720
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		491	703
在外営業活動体の換算差額		1,504	746
持分法適用会社に対する持分相当額		6	0
項目合計		1,006	41
税引後その他の包括利益		6,591	761
四半期包括利益		62,034	51,832
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		62,075	50,046
非支配持分		41	1,785
四半期包括利益		62,034	51,832

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		22,794	24,756
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		2,465	91
項目合計		2,465	91
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		702	60
在外営業活動体の換算差額		626	39
持分法適用会社に対する持分相当額		3	
項目合計		80	20
税引後その他の包括利益		2,385	70
四半期包括利益		25,179	24,826
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		25,233	23,785
非支配持分		53	1,041
四半期包括利益		25,179	24,826

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			合計
2018年4月1日		8,737	4,602	993,894	1,316	16,655	1,013,368	108,518	1,121,887
新基準適用による累積的影響額 (注)				205		167	38	20	59
2018年4月1日(修正後)		8,737	4,602	993,688	1,316	16,822	1,013,330	108,497	1,121,827
四半期利益				55,147		55,147	55,147	294	55,442
その他の包括利益						6,927	6,927	336	6,591
四半期包括利益				55,147		6,927	62,075	41	62,034
所有者との取引額等									
新株の発行		193	193				386		386
剰余金の配当	8			50,449			50,449	1,027	51,476
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				4,711		4,711			
自己株式の取得	7				220,704		220,704		220,704
自己株式の消却	7			197,579	197,579				
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								1,693	1,693
支配継続子会社に対する 持分変動			8,029				8,029	16,437	24,466
その他			7				7	0	7
所有者との取引額等合計		193	7,843	243,317	23,124	4,711	278,803	15,771	294,575
2018年9月30日		8,930	12,446	805,518	24,440	19,039	796,601	92,685	889,286

(注) IFRS第9号「金融商品」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		8,939	12,545	832,147	24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)	3			2,466			2,466	2,997	5,463
2019年4月1日(修正後)		8,939	12,545	829,681	24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益				51,177			51,177	1,416	52,593
その他の包括利益						1,131	1,131	369	761
四半期包括利益				51,177		1,131	50,046	1,785	51,832
所有者との取引額等									
新株の発行	7	228,464	227,071				455,536		455,536
剰余金の配当	8			45,042			45,042	1,028	46,070
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				247		247			
自己株式の取得	7				526,625		526,625		526,625
自己株式の消却	7			533,684	533,684				
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								630	630
支配継続子会社に対する 持分変動			407				407	540	132
その他			161				161	63	224
所有者との取引額等合計		228,464	226,502	578,478	7,058	247	116,700	79	116,620
2019年9月30日		237,404	213,957	302,380	17,382	12,812	749,171	91,099	840,271

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識していません。

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		83,386	75,586
減価償却費及び償却費		25,175	36,266
持分法による投資損益(は益)		966	10,935
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		41,863	5,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		27,670	840
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,098	8,944
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		18,285	43,190
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		2,794	4,003
銀行事業の預金の増減額(は減少)		31,874	51,404
その他		49,681	70,381
小計		95,930	71,403
法人所得税の支払額		28,093	24,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,837	46,582
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		156,593	121,523
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		103,118	138,394
有形固定資産の取得による支出		24,159	20,300
無形資産の取得による支出		23,155	27,548
その他		263	9,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,053	40,170
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		51,230	88,700
株式の発行による収入		378	454,469
自己株式の取得による支出		220,168	526,695
社債の発行による収入	6		229,217
配当金の支払額		50,453	45,019
リース負債の返済による支出			10,631
その他		16,869	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,882	190,539
現金及び現金同等物に係る換算差額		859	385
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,484	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		264,754	196,566
現金及び現金同等物の期首残高		868,325	546,784
現金及び現金同等物の四半期末残高		603,570	743,350

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しています。

なお、2019年10月1日付でヤフー(株)はZホールディングス(株)へ商号変更しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2019年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書および解釈指針は以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理および開示要求

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループでは、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)の経過措置に従って、適用開始日(2019年4月1日)に適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法により遡及修正を行っています。そのため、比較情報としての前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表および前連結会計年度末の要約四半期連結財政状態計算書については修正再表示していません。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。また、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号という。)ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることとなります。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求しない実務上の便法を採用しています。このため、IFRS第16号は従来リースとして識別された契約に適用され、IAS第17号およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別されなかった契約には適用されません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結または改訂された契約にのみ適用しています。

上記に加えて、当社グループは移行規定上の実務上の便法のうち、以下のものを採用しています。なお、これらの実務上の便法を適用するかの判断は、リース1件ごとに行っています。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際に、事後的判断を使用することを認める便法

IFRS第16号への移行により、適用開始日において主に使用権資産85,654百万円および有利子負債に含まれるリース負債89,588百万円が増加し、その他の負債に含まれる未払費用3,205百万円が減少しました。また、一部のリース契約について、適用開始日において使用権資産を認識したものの、回収可能価額が使用権資産を含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから減損処理を行い、減損損失累計額7,735百万円および繰延税金資産2,368百万円が増加しています。

上記の結果、利益剰余金2,466百万円および非支配持分2,997百万円が減少しました。

使用権資産は、以下のいずれかで測定しています。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料および未払リース料を調整した金額
- ・リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額

リース負債は、適用開始日の当社グループの追加借入利率率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しています。リース負債に適用した借手の追加借入利率率の加重平均は0.1%となっています。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料について適用開始日の追加借入利率率で割り引いた額と適用開始日の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	105,694
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	3,056
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	102,637
ファイナンス・リースに分類されていたリース	14,595
リース期間の見直しによる調整額	5,580
リース開始前の契約に係る調整額	27,875
その他の要因による調整額	5,350
2019年4月1日のリース負債	89,588

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。リースを含む契約の開始日または再評価日に契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分しています。また、リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間および行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしています。

(借手側)

無形資産のリース取引

当社グループは無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。

使用権資産

リースの開始日に使用権資産を認識しています。使用権資産は開始日において、取得原価で測定しており、当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、発生した当初直接コストおよびリースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積りの合計で構成されています。

開始日後においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しています。使用権資産は、当社グループがリース期間の終了時に原資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却しています。使用権資産の耐用年数は有形固定資産と同様の方法で決定しています。

リース負債

リースの開始日にリース負債を認識しています。リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合には、当該利率を用いて割り引いていますが、そうでない場合には、追加借入利率を用いて割り引いています。リース負債の測定に含まれているリース料は、主に固定リース料、延長オプションの行使が合理的に確実である場合の延長期間のリース料および早期解約しないことが合理的に確実である場合を除いたリースの解約に対するペナルティの支払額で構成されています。

開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合またはリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しています。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コマース事業」および「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	314,742	146,620	461,363	3,655		465,018
セグメント間収益	1,561	681	2,243	1,636	3,879	
合計	316,304	147,301	463,606	5,292	3,879	465,018
セグメント利益(注)	31,130	72,063	103,194	9,544	29,626	83,112
その他の営業外収益						1,595
その他の営業外費用						355
持分法による投資損益(は損失)						966
税引前四半期利益						83,386

(注) 「その他」には、子会社株式売却益7,977百万円を含みます。(「11. 子会社株式売却益」参照)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	334,323	147,342	481,666	2,479		484,145
セグメント間収益	1,147	437	1,584	1,605	3,190	
合計	335,471	147,779	483,250	4,084	3,190	484,145
セグメント利益(は損失)	35,631	72,082	107,714	236	31,816	75,661
その他の営業外収益						11,596
その他の営業外費用						735
持分法による投資損益(は損失)						10,935
税引前四半期利益						75,586

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	157,097	74,760	231,857	1,305		233,163
セグメント間収益	739	366	1,106	813	1,920	
合計	157,837	75,127	232,964	2,118	1,920	233,163
セグメント利益	15,704	35,317	51,022	624	16,119	35,527
その他の営業外収益						810
その他の営業外費用						259
持分法による投資損益(は損失)						1,174
税引前四半期利益						34,904

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	169,110	75,305	244,416	1,094		245,510
セグメント間収益	534	219	754	793	1,547	
合計	169,645	75,525	245,170	1,887	1,547	245,510
セグメント利益(は損失)	18,736	37,150	55,886	437	15,952	39,496
その他の営業外収益						151
その他の営業外費用						387
持分法による投資損益(は損失)						5,034
税引前四半期利益						34,226

6. 社債

前第2四半期連結累計期間において償還された社債の累計額は24百万円です。

前第2四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は230,000百万円です。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年7月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、前第2四半期連結累計期間において611,128,200株増加しました。

また、2018年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前第2四半期連結累計期間において546,146,785株減少しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において発行済株式は329,212,050株、自己株式は7,858,000株それぞれ減少しました。主な増減内容は以下のとおりです。

2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、新株式の発行および自己株式の取得を行いました。この発行および取得等により、当第2四半期連結累計期間において発行済株式は1,513,061,050株、自己株式は1,834,415,100株それぞれ増加しました。

また、2019年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却により、当第2四半期連結累計期間において発行済株式および自己株式は1,842,273,100株それぞれ減少しました。

8. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	50,449	8.86	2018年3月31日	2018年6月26日(注)

(注) 2018年5月31日開催の取締役会において、配当の効力発生日を6月5日から6月26日に変更する旨を決議しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	45,042	8.86	2019年3月31日	2019年6月4日

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資 産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				20,000	20,000
営業債権及びその他の債権				328,281	328,281
カード事業の貸付金				253,340	253,340
銀行事業の有価証券	25,927	348,851		44,771	419,551
銀行事業の貸付金				80,942	80,942
その他の金融資産	38,944		50,704	101,611	191,260
合計	64,872	348,851	50,704	828,947	1,293,375

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		394,545	394,545
銀行事業の預金		768,613	768,613
有利子負債		215,212	215,212
その他の金融負債	3,582	5,101	8,683
合計	3,582	1,383,473	1,387,056

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				15,000	15,000
営業債権及びその他の債権				324,851	324,851
カード事業の貸付金				296,530	296,530
銀行事業の有価証券	27,255	336,243		42,252	405,750
銀行事業の貸付金				84,850	84,850
その他の金融資産	48,720		52,135	139,926	240,782
合計	75,975	336,243	52,135	903,412	1,367,766

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		399,370	399,370
銀行事業の預金		820,018	820,018
有利子負債		610,222	610,222
その他の金融負債	3,484	4,959	8,443
合計	3,484	1,834,570	1,838,054

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		19,449		19,449
株式	13,570		37,038	50,609
債券	2,703	254,908	2,896	260,508
信託受益権			104,458	104,458
その他	5,901	9,607	13,894	29,403
資産合計	22,175	283,964	158,288	464,427
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,212		3,212
その他		370		370
負債合計		3,582		3,582

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		28,021		28,021
株式	12,237		41,172	53,410
債券	3,080	241,142	2,538	246,761
信託受益権			105,231	105,231
その他	7,584	9,510	13,834	30,929
資産合計	22,902	278,674	162,777	464,353
金融負債				
外国為替証拠金取引		2,947		2,947
その他		536		536
負債合計		3,484		3,484

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2019年3月31日	2019年9月30日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.0%	11.3%
		永久成長率	1.0%	1.0%

株式の公正価値は、永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株式	債券	信託受益権(注)3	その他
2018年4月1日	31,145	3,942	25,336	8,354
利得および損失				
四半期利益(注)1				471
その他の包括利益(注)2	5,189		19	256
購入	7,555		31,335	779
売却または償還	1,679	578	2,881	131
支配獲得による振替	5,003			
その他	103	7		194
2018年9月30日	37,102	3,370	53,809	9,536

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 「信託受益権」は「その他」より組み替えています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2019年4月1日	37,038	2,896	104,458	13,894
利得および損失				
四半期利益(注)1				7
その他の包括利益(注)2	808		66	113
購入	6,194		10,671	411
売却または償還	1,047	357	9,965	
その他	203			365
2019年9月30日	41,172	2,538	105,231	13,834

(注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社常務執行役員 最高財務責任者が承認しています。

10. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「広告」、「ビジネス」、「パーソナル」、「その他」に分解しています。

なお、これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (単位:百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	13,236	142,545		155,781
ビジネス	194,536	3,516	2,919	200,973
パーソナル	104,978	558	735	106,272
その他	1,991			1,991
合計	314,742	146,620	3,655	465,018
顧客との契約から生じる収益	296,971	146,620	3,062	446,654
その他の源泉から生じる収益	17,771		592	18,364

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (単位:百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	15,902	144,474		160,376
ビジネス	211,050	2,359	1,665	215,075
パーソナル	106,323	508	813	107,645
その他	1,046			1,046
合計	334,323	147,342	2,479	484,145
顧客との契約から生じる収益	313,912	147,342	1,353	462,608
その他の源泉から生じる収益	20,410		1,125	21,536

	主なサービス内容
広告	・検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービス
ビジネス	・「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス ・「ASKUL」等の物品販売サービス
パーソナル	・「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」等のeコマース関連サービス ・「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービス ・「LOHACO」等の物品販売サービス

11. 子会社株式売却益

(株)IDCフロンティアの全株式を売却したことによるものです。

12. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分変動利益		10,889
その他	1,595	707
合計	1,595	11,596

13. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	9.86	10.41
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	55,147	51,177
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	55,147	51,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,590,887	4,915,007
希薄化後1株当たり四半期利益	9.86	10.41
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	348	51

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	4.09	5.00
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,473	23,798
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	22,473	23,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,488,824	4,762,142
希薄化後1株当たり四半期利益	4.09	5.00
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	308	50

14. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。当社グループとその他の関連当事者との取引高および債権債務の未決済残高は以下のとおりです。

関連当事者間取引および未決済残高

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

関係の内容	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンク(株)	株式の売却(注) 1、2	19,500	
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクグループ ジャパン(株)	自己株式の取得(注) 3	219,999	

(注) 1 (株)IDCフロンティアの全株式をソフトバンク(株)へ売却する取引です。

2 売却価額については、売却時の第三者算定機関による評価等を総合的に勘案し、交渉の上決定しています。

3 自己株式の取得については、2018年7月10日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式611,109,700株を1株当たり360円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2018年7月10日の前営業日である2018年7月9日の当社普通株式の終値を基礎として決定しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

関係の内容	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
親会社	ソフトバンク(株)	新株の発行(注) 1	456,466	
親会社	ソフトバンクグループ ジャパン(株)	自己株式の取得(注) 2	514,539	

(注) 1 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当により当社普通株式1,511,478,050株を1株当たり302円で発行しています。なお、1株当たりの発行価額は本取締役会決議日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値としています。

2 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式1,792,819,200株を1株当たり287円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2019年5月8日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値を基礎として決定しています。

15. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,172,094	4,549,839
貸出実行残高	317,538	355,543
貸出未実行残高	3,854,555	4,194,296

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年11月8日に要約四半期連結財務諸表(2019年9月期)は、当社代表取締役社長 川邊 健太郎 および常務執行役員 最高財務責任者 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

当社は、(株)Z0Z0の普通株式に対する公開買付けを2019年9月30日から2019年11月13日まで実施しました。本公開買付けにより、対象者株式245,923,177株の応募があり、2019年11月13日付けで買付予定数の上限(152,952,900株)について取得しました。
本公開買付けの結果、対象者は、同日付で当社の連結子会社となります。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	株 (議決権の数： 個) (議決権所有割合： %)
取得株式数	152,952,900株 (議決権の数：1,529,529個)
取得価額	400,736百万円
異動後の所有株式数	152,952,900株 (議決権の数：1,529,529個) (議決権所有割合：50.10%)

(注) 1 「議決権所有割合」は、対象者第2四半期決算短信に記載された2019年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(311,644,285株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(6,349,103株)を控除した株式数(305,295,182株)に係る議決権数(3,052,951個)を分母として計算しています。

2 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

上記以外の本公開買付けによる影響は検討中です。

また、本公開買付の対象者株式の取得資金の一部に充当するため、2019年11月19日付で400,000百万円の借入を実行する予定です。

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	100,000
クレディ・アグリコル銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
(株)三菱UFJ銀行	60,000
(株)三井住友銀行	90,000

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

Zホールディングス株式会社(旧社名 ヤフー株式会社)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬	勉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	健	介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。